

# 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3134 URL http://hamee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部本部長 (氏名) 水島 育大 (TEL) 0465(22)8043  
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年4月期の連結業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,657	20.9	336	48.1	329	47.9	192	58.4
26年4月期	4,681	12.3	226	23.8	222	5.3	121	△14.0

(注) 包括利益 27年4月期 201百万円 (63.1%) 26年4月期 123百万円 (△14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	123.90	116.06	16.0	14.2	5.9
26年4月期	78.88	—	19.8	15.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成26年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年4月期においては当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	2,906	1,736	59.8	907.62
26年4月期	1,740	675	38.8	437.67

(参考) 自己資本 27年4月期 1,736百万円 26年4月期 675百万円

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	110	△69	814	1,437
26年4月期	△1	△135	309	526

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0
28年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

## 3. 平成28年4月期の連結業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,349	12.2	464	38.3	432	31.3	271	40.7	141.78

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） :  有 ・ 無  
 新規 1社 (社名) Hamee US, Corp. 、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・  無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・  無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・  無  
 ④ 修正再表示 : 有 ・  無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	1,913,500株	26年4月期	1,544,000株
② 期末自己株式数	27年4月期	—株	26年4月期	—株
③ 期中平均株式数	27年4月期	1,556,542株	26年4月期	1,544,000株

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,550	19.1	384	67.8	374	65.4	227	80.4
26年4月期	4,660	12.5	229	21.3	226	7.7	125	△9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	145.85	136.63
26年4月期	81.48	—

(注) 1. 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成26年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成26年4月期においては当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	2,896	1,756	60.6	918.03
26年4月期	1,720	669	38.9	433.66

(参考) 自己資本 27年4月期 1,756百万円 26年4月期 669百万円

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱さが見られたものの、政府主導によるデフレ脱却を目的とした経済政策、いわゆる「アベノミクス」により円安・株高が進行したことを背景に、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、1年を通して緩やかな回復基調をたどりました。平成26年8月に経済産業省が発表した「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）のわが国のEC市場規模は11兆1,660億円で、前年度に比べ1兆6,530億円伸びるなど、当社グループが属するEC業界についても着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、量販店向けの卸販売を中心に利益率の高い自社企画商品の販売拡大に注力いたしました。また、自社利用の目的で開発し、平成20年5月よりEC事業者向けにリリース、平成25年12月にプラットフォーム化を実現したASPサービス「ネクストエンジン」をECバックオフィスシステムのデファクト・スタンダードとすべく、契約社数の増加を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,657百万円（前年度比20.9%増）、営業利益336百万円（同48.1%増）、経常利益329百万円（同47.9%増）、当期純利益は192百万円（同58.4%増）と、順調に推移いたしました。セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### ① コマース事業

一般消費者向けECについては、ディズニーキャラクターの「おしり」をモチーフにしたユニークな充電器や、汎用性のあるダイアリー型スマートフォンケースなどの自社企画商品が牽引役となり、モバイルアクセサリーの販売が拡大したほか、年末にかけてはクリスマス需要を反映して雑貨類の販売が堅調に推移いたしました。

大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売については、平成26年9月に販売が開始されたiPhone 6向けケースの企画販売にいち早く取り組んだほか、一般消費者向けECと同様に、自社企画商品を中心とした商品の積極的な販売拡大施策を実施し、特に第3四半期以降は、スマートフォンで自分自身を撮影するためのモバイルアクセサリー（セルフィースティック）が堅調に推移いたしました。

この結果、コマース事業の当連結会計年度の売上高は5,024百万円（前年度比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は212百万円（同39.0%増）となりました。

#### ② プラットフォーム事業

EC市場は引き続き拡大傾向にあり、EC事業への参入事業者も増加していることから、当社のサービス、ネクストエンジンの需要は益々高まっているものと認識しております。ネクストエンジンのプラットフォーム化による競合優位性を確立すべく、アプリの充実、API公開によるカスタマイズの容易化等、各種機能の継続的な強化に努めたほか、大手インターネットショッピングモール様、EC関連サービス事業者様とも協力し、EC事業者向けセミナー等を数多く開催して、契約増加を図りました。これにより、総契約数1,816社（OEM除く、前連結会計年度末比320社増）、利用店舗数13,472店（同2,696店増）、利用店舗の取引総額2,441億円（同468億円増）、受注処理件数33百万件（同9百万件増、いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は632百万円（前年度比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は123百万円（同67.0%増）となりました。

#### (今後の見通し)

平成26年9月に初めて携帯電話端末契約に占めるスマートフォン契約数の割合が過半数を超えるなど、引き続きスマートフォンの普及が進んでおります。これに伴い、コマース事業における主要な取扱商品である、スマートフォンケースや液晶画面保護フィルム、バッテリー等のモバイルアクセサリー市場は拡大が続くものと予想されます。また、国内EC市場規模は平成25年度11兆1,660億円（前年度比17.4%増）と、プラットフォーム事業における主要サービスである、ネクストエンジンの対象市場も成長が続いております。

このような事業環境を踏まえ、現時点において、平成28年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	6,349百万円	（前年同期比 12.2%増）
営業利益	464百万円	（前年同期比 38.3%増）
経常利益	432百万円	（前年同期比 31.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	271百万円	（前年同期比 40.7%増）

(平成28年 4 月期連結業績予想の前提条件)

① 売上高

イ. コマース事業

インターネット通信販売においては、過去実績、i P h o n e等の新規機種が発売される予定時期等を勘案のうへ、インターネット店舗別に月ごとの売上高を見積り、卸販売においては、過去実績及び主要取引先からの引き合い情報を基に、主要取引先の店舗別に月ごとの売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予想値を算出しております。上期中を予定するインターネット店舗2店の新規出店計画、既存店舗における新規機種向け商品の投入予定時期や自社企画商品の需要推移等を勘案し、インターネット通信販売については、前年比12.4%増(うち既存店舗については前年比11.2%増)、主要取引先の引き合い情報等を勘案し、卸販売については同8.4%増、コマース事業全体として、前年比10.4%増の売上高5,546百万円を見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

過去実績等を勘案のうへ、月ごとにネクストエンジンメイン機能の新規契約獲得件数及び解約数を見積り、当該契約数に顧客平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。契約数の見積りについて、前年実績を踏まえたうへで、プラットフォーム化の進展及び各種アプリの充実による契約社数の伸び(前期末契約社数比28.6%増)を織り込んだ結果、プラットフォーム事業の売上高は前年比27.0%増の803百万円を見込んでおります。

② 売上原価及び製造原価

イ. コマース事業

売上原価については、インターネット通信販売、卸販売とも、過去実績及び商品戦略等を勘案のうへ原価率を見積もり、インターネット店舗別及び主要取引先の店舗別に売上原価を見積もっております。なお、見積りに当たっては、過去実績及び主要取引先からの引き合い情報などに基づき、自社企画商品の販売比率が前年実績から1割増増加することを想定しております。その結果、売上原価率は前年に対して1.5ポイント改善するものと見込んでおります。

ロ. プラットフォーム事業

製造原価については、人員計画及び開発計画をもとに、開発部門の人件費、サーバー費用等を見積もっております。なお、増収効果により製造原価率は前年に対して1.2ポイント改善するものと見込んでおります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費について、個別に発生する費用を積み上げるとともに、変動費については前年実績を基にして、売上高の増加に比例させる方法により見積もった結果、営業利益は前年比38.3%増の464百万円を見込んでおります。

④ 経常利益

営業外損益について、支払利息、株式交付費用償却、その他の費用を保守的に見積もった結果、営業外費用が前年実績から15百万円ほど増加し、経常利益は前年比31.3%増の432百万円を見込んでおります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比40.7%増の271百万円を見込んでおります。なお、特段の特別利益及び特別損失はいずれも見込んでおりません。

なお、本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

( 2 ) 財政状態に関する分析

( 資産、負債及び純資産の状況 )

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加し、2,712百万円（前年度比76.9%増）となりました。この主な要因は、公募増資等の資金調達に伴う現金及び預金の増加911百万円、売上拡大に伴う売掛金の増加117百万円、たな卸資産の増加136百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、181百万円（同12.0%減）となりました。この主な要因は、ソフトウェアの増加10百万円、繰延税金資産の増加13百万円等があった一方で、米国子会社を連結対象に含めたことにより、関係会社株式49百万円が控除されたためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、785百万円（同8.2%増）となりました。この主な要因は、借入金の減少65百万円、買掛金の減少44百万円等がありましたが、未払法人税等の増加92百万円、未払金の増加84百万円、未払費用の増加9百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、384百万円（同13.5%増）となりました。この主な要因は、金融機関からの長期借入金の増加39百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し、1,736百万円（同157.0%増）となりました。この主な要因は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加860百万円と、当期純利益192百万円の計上によるものであります。

( キャッシュ・フローの状況 )

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、1,437百万円となりました（うち、連結範囲の変更に伴う資金の増加は43百万円であります）。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は110百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益328百万円、減価償却費58百万円、未払金の増加44百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の増加136百万円、法人税等の支払い52百万円等の支出要因があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前連結会計年度は135百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得6百万円、ソフトウェアの取得54百万円等の要因によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は814百万円（前連結会計年度は309百万円の収入）でありました。これは、株式の発行による収入840百万円、長期借入金の増加94百万円の収入要因に対し、短期借入金の返済120百万円の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	45.6	38.8	59.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	238.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	—	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	50.9	—	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成25年4月期及び平成26年4月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

6. 平成26年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあるため、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来平成26年4月期まで無配としてまいりました。

当期についても、上記の方針に基づいて配当は実施しない予定であります。なお、現在におきましても、内部留保の充実を優先しておりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を目指していく方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されており、経営理念「より“e”世界につながるもっと“e”を創造する。」の下、ビジョン「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を掲げ、「happy mobile」を実現するためのモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業（コマース事業）、「easy e-commerce」を実現する為のEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業（プラットフォーム事業）の2事業を行っております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

### (1) コマース事業

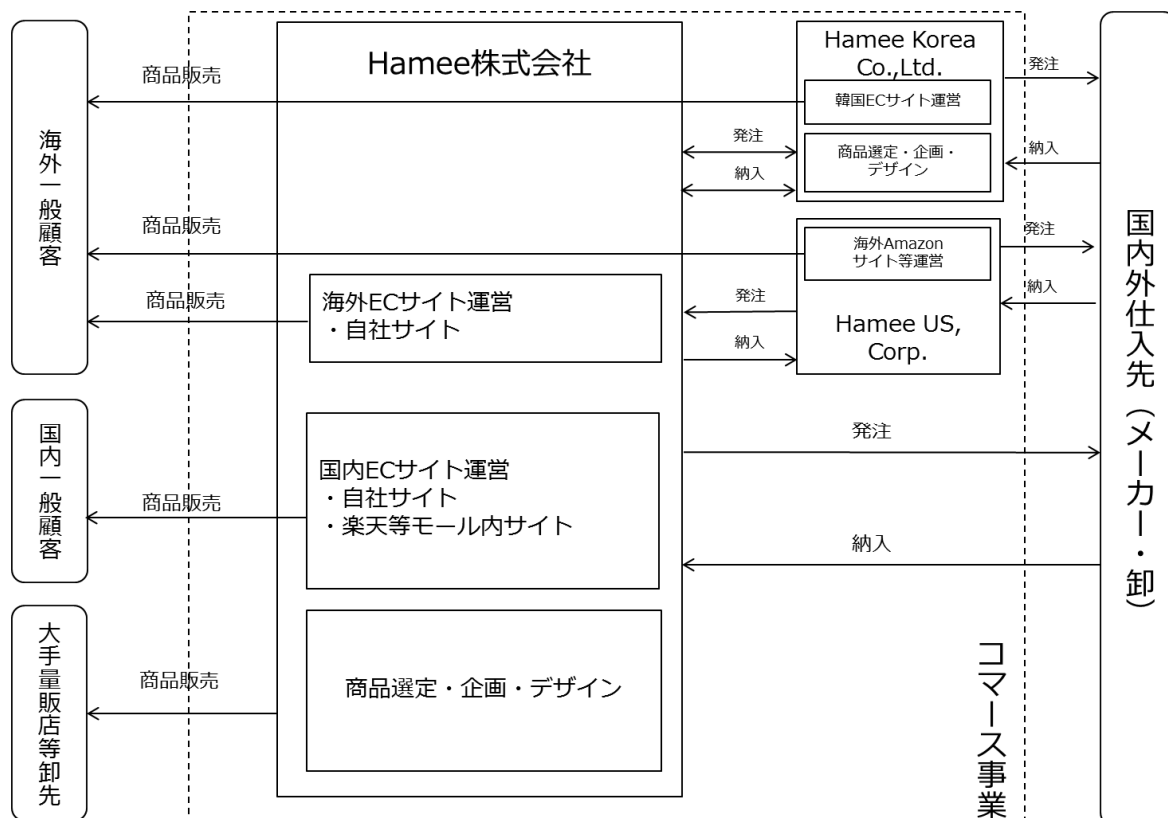
当事業においては、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーを主とした雑貨等の商品企画、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。インターネット通信販売においては国内だけでなく、海外一般消費者向けに英語での販売サイトの運営や、AmazonUS等の海外ECショッピングモール等への出店も行っております。

### (2) プラットフォーム事業

当事業においては、自社サイトやインターネットショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に必要なバックオフィス業務を一元管理できるクラウド・ASPサービス「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「(1) コマース事業」にて記載した当社自身によるEC商品販売事業のために開発・改良したシステムを社外に提供しているものです。

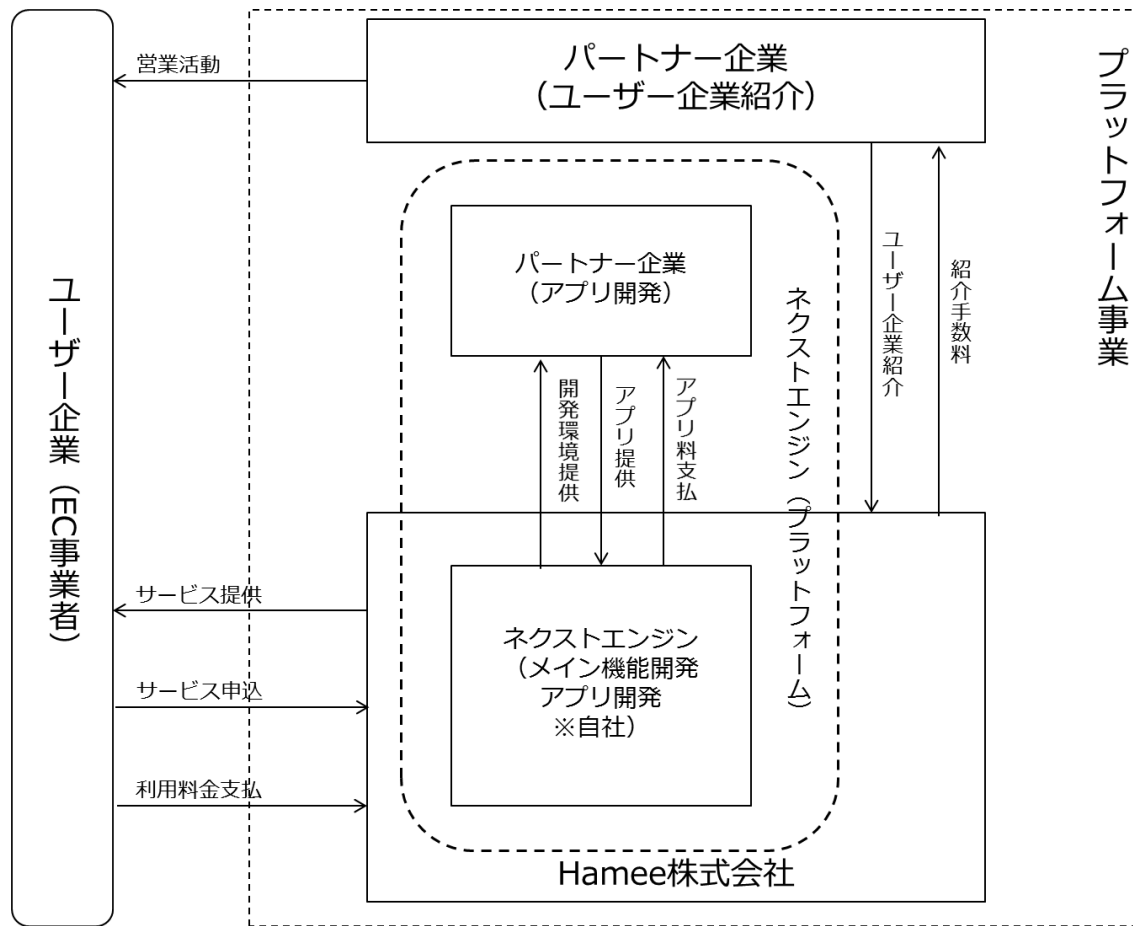
[事業系統図]

(コマース事業)





(プラットフォーム事業)



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hamee Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	100,000,000 韓国ウォン	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 当社からの業務委託 当社への商品販売 役員の兼任1名
Hamee US, Corp.	米国カリフォルニア州	500,000.00 USドル	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4. 第17期第1四半期連結会計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)より、Hamee US, Corp. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、P h i l o s o p h y 「より“e”世界につながるもっと“e”を創造する。」を追求する為に12の行動指針を定め、経営の基本方針としております。

- |              |  |
|--------------|--|
| ① ビジョンの共有    | 私達は、高い目標とビジョンを共有し、誇りある会社を創ります。                 |
| ② C S        | 私達は、お客様の為に、確かな質の商品と期待以上のサービスを提供します。            |
| ③ プロフェッショナル  | 私達は、自分に厳しく、自己研鑽に励み、常に高い成果を求めます。                |
| ④ リーダーシップ    | 私達は、一人一人が自分の強みを活かし、自ら率先して行動し、リーダーシップを發揮します。    |
| ⑤ 広い視野       | 私達は、広い視野とグローバルな視点から変化を捉え、常識にとらわれず、新しいことに挑戦します。 |
| ⑥ ポジティブ思考    | 私達は、仕事を楽しむ為に何事にも前向きな姿勢で臨みます。                   |
| ⑦ 情報共有       | 私達は、絆ある職場作りの為に、妥協の無いコミュニケーションを実践します。           |
| ⑧ チームワーク     | 私達は、仲間に対する気遣い、気配りを忘れず、互いを尊重し、長期的な信頼関係を築きます。    |
| ⑨ 生産性向上      | 私達は、日々改善を行い、スピードと質を重視し、業務の効率化を図ります。            |
| ⑩ 自由と規律のバランス | 私達は、自由と規律の意味を理解し、強い組織を作ります。                    |
| ⑪ 育成         | 私達は、「学ぶ・伝える・育てる」の精神を尊重し、将来を担う人材を育成します。         |
| ⑫ 共存共栄       | 私達は、お取引先様をはじめ、社会との相互発展を目指し、公正な企業活動を行います。       |

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、付加価値の高いビジネスモデルを構築することを目指しており、コマース事業においては売上に占める自社企画商品の割合を増加させることで、プラットフォーム事業においては契約社数の増加及びアプリの利用推進により収入の底上げを図ることで、収益力を強化していくことを目標としております。そのため、収益力を計る具体的な指標として営業利益率を重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① コマース事業

コマース事業においては、ユニークな自社企画商品の強化による収益力とブランド力の向上、IT化の強化による効率化の徹底、多ブランド・多店舗展開及び海外展開強化による収益機会の増大に取り組んでまいります。

##### ② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ネクストエンジンのメイン機能強化による顧客の利便性追及、アプリストアのラインナップ充実、カスタマイズニーズの取り込み、B t o B対応、越境E C進出支援等の各施策により、新規顧客の獲得と顧客単価の上昇を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

##### (全社的な課題)

##### ① ブランド力の強化

E C市場、モバイルアクセサリ市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客へより良い商品・サービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を実施してまいります。

##### イ. 商品・サービスのクオリティ改善

従来までの品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視した商品企画・サービスの開発を行い、数多くの商品・サービスの中で、多くの顧客から選ばれる商品・サービス作りを行ってまいります。

##### ロ. U I ・ U X の重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、W E Bサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのU I (注)、U X (User Experience : 顧客の体験の総体) をより重視してまいります。

② 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。

当社グループにおいては、プラットフォーム事業の拡大に伴い、開発エンジニアを採用、増員し、開発スピードをアップさせ、ユーザー企業のニーズに対応していく必要があります。採用競争の激化等、雇用情勢の変化も考慮し、通常の募集広告に加え人材紹介会社の活用など様々なチャネルを利用して優秀な人材の確保に努めてまいります。

また人的基盤を強化するために、研修受講等による採用担当者のスキル向上など採用体制の強化、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

③ グローバル化への対応

E C市場、モバイルアクセサリ市場ともに、国内、国外の区分はなくなりつつあり、グローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のE Cモール等に出店し、実際にE Cサイトを運営しながら現地E Cに関連する情報収集、マーケティングを行い、E Cの状況を把握した上で、ネクストエンジン等のE C関連サービスを展開してまいります。当該方針に基づき、平成25年5月に米国カリフォルニア州に子会社を設立し、平成26年11月に英語圏向けE Cの移管を行いました。引き続き、より現地のニーズに即した店舗展開、商品企画、サービス開発等を行ってまいります。また、社内における英語教育にも注力してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任等、コンプライアンスを徹底する体制を整えておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

(注) U I (=User Interface) とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレイといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウインドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

(コマース事業)

① 在庫増加傾向への対応

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んだ結果、当社の主力商品も携帯ストラップからスマートフォンケースへと変化しました。スマートフォンケースはスマートフォンの機種に形状が依存するため、機種の増加に伴い、アイテム数が増加し、従来に比べ在庫が増加する傾向が見られます。また、各スマートフォンの販売状況によっては需要が偏り、在庫が過多となる場合も予想されます。

このように、モバイルアクセサリは、特定機種専用の商品と、機種に左右されない商品がありますが、今後当社グループは、機種に左右されない商品の販売比率を高め、業績の乱高下や在庫過多の発生を防ぐ方針であります。

② 商品供給スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリ業界においては、商品のライフサイクルが短いという傾向にあるため、他社よりも早く新機種の情報を得て、関連商品を展開していく必要があります。仕入先企業と緊密な連携を取り、自社企画商品の市場への投入スピードをアップさせ、変化するニーズに対応する方針であります。

③ 業務のシステム化

コマース事業においては、売上1件当たりの単価が低いことから、売上の増加に伴って、業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、業務のシステム化を図り、増加する業務負担及びコストの削減を目指します。

(プラットフォーム事業)

① 多様化する顧客ニーズへの対応

ネクストエンジンはクラウド型のサービスであるため、機能強化や仕様変更を行うと全てのユーザーの使い勝手に影響が及ぶことから、ユーザー数が増加するにしたがって、ユーザー企業の個別ニーズに細やかに対応することは難しくなります。その課題に対処するため、ネクストエンジンのAPIを公開し、プラットフォーム化することにより、様々な機能を備えた「ネクストエンジンアプリ」がオプションとして開発・利用できる環境を実現しました。今後、ネクストエンジンのメイン機能については使いやすさを重視した機能強化に努め、カスタマイズニーズに対しては、API公開によるメリットを最大限活かし、自社開発、他社開発を問わず多くのアプリを連携させることで、幅広い顧客ニーズに対応できるクラウドサービスを目指します。

② ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンのユーザー企業の中には、契約後、運用方法を十分に習得できずに解約していく企業があり、解約数は契約数の増加に伴い増加傾向にあります。今後、導入時のフォロー体制の強化や、初期設定を簡便にするツール等の開発を行い、解約数の減少に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,044	1,437,079
売掛金	640,490	757,600
商品	238,047	374,690
貯蔵品	117	175
繰延税金資産	35,728	32,747
その他	99,159	124,042
貸倒引当金	△6,169	△13,413
流動資産合計	1,533,418	2,712,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,091	55,691
減価償却累計額	△8,369	△18,254
建物（純額）	46,721	37,436
工具、器具及び備品	16,297	24,386
減価償却累計額	△8,799	△15,414
工具、器具及び備品（純額）	7,497	8,972
建設仮勘定	—	222
有形固定資産合計	54,219	46,631
無形固定資産		
ソフトウェア	66,636	77,513
その他	28	28
無形固定資産合計	66,665	77,542
投資その他の資産		
投資有価証券	146	146
関係会社株式	※1 49,295	—
保険積立金	20,888	23,933
繰延税金資産	2,758	15,994
その他	12,672	17,533
投資その他の資産合計	85,760	57,607
固定資産合計	206,646	181,782
繰延資産		
株式交付費	—	11,850
繰延資産合計	—	11,850
資産合計	1,740,064	2,906,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,093	174,439
短期借入金	※2 120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	119,772	174,311
未払金	120,886	205,434
未払費用	57,568	66,955
未払法人税等	27,311	120,090
賞与引当金	31,474	30,771
返品調整引当金	7,255	5,552
ポイント引当金	1,316	447
その他	20,780	7,094
流動負債合計	725,458	785,097
固定負債		
長期借入金	318,157	357,928
退職給付に係る負債	6,608	12,699
資産除去債務	14,070	14,105
固定負債合計	338,836	384,733
負債合計	1,064,294	1,169,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,037	519,061
資本剰余金	9,037	439,061
利益剰余金	572,113	762,221
株主資本合計	670,188	1,720,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,580	16,379
その他の包括利益累計額合計	5,580	16,379
純資産合計	675,769	1,736,724
負債純資産合計	1,740,064	2,906,555

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
( 連結損益計算書 )

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 ( 自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日 )
売上高	4,681,206	5,657,648
売上原価	※1 2,784,873	※1 3,388,552
売上総利益	1,896,333	2,269,095
返品調整引当金戻入額	5,308	7,255
返品調整引当金繰入額	7,255	5,552
差引売上総利益	1,894,386	2,270,798
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,667,463	※2, ※3 1,934,634
営業利益	226,923	336,163
営業外収益		
受取利息	141	156
為替差益	1,049	9,335
受取補償金	315	—
その他	616	1,272
営業外収益合計	2,122	10,764
営業外費用		
支払利息	4,452	4,766
株式上場関連費用	—	8,912
支払保証料	1,713	2,588
その他	138	1,209
営業外費用合計	6,304	17,476
経常利益	222,741	329,451
特別利益		
子会社清算益	413	—
特別利益合計	413	—
特別損失		
事務所移転費用	8,171	—
商品回収関連費用	27,925	—
固定資産除却損	—	516
特別損失合計	36,096	516
税金等調整前当期純利益	187,058	328,934
法人税、住民税及び事業税	69,769	145,445
法人税等調整額	△4,497	△9,366
法人税等合計	65,271	136,078
少数株主損益調整前当期純利益	121,787	192,855
当期純利益	121,787	192,855



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,787	192,855
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,878	8,830
その他の包括利益合計	1,878	8,830
包括利益	123,666	201,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,666	201,686
少数株主に係る包括利益	—	—

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	89,037	9,037	450,325	548,401
当期変動額				
当期純利益			121,787	121,787
株主資本以外の項目の当期 変動額 ( 純額 )				
当期変動額合計	—	—	121,787	121,787
当期末残高	89,037	9,037	572,113	670,188

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	3,702	3,702	552,103
当期変動額			
当期純利益			121,787
株主資本以外の項目の当期 変動額 ( 純額 )	1,878	1,878	1,878
当期変動額合計	1,878	1,878	123,666
当期末残高	5,580	5,580	675,769

当連結会計年度 ( 自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	89,037	9,037	572,113	670,188
当期変動額				
新株の発行	430,024	430,024		860,048
当期純利益			192,855	192,855
連結範囲の変動			△2,747	△2,747
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				
当期変動額合計	430,024	430,024	190,108	1,050,156
当期末残高	519,061	439,061	762,221	1,720,344

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,580	5,580	675,769
当期変動額			
新株の発行			860,048
当期純利益			192,855
連結範囲の変動	1,968	1,968	△779
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	8,830	8,830	8,830
当期変動額合計	10,798	10,798	1,060,954
当期末残高	16,379	16,379	1,736,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,058	328,934
減価償却費	47,272	58,740
有形固定資産除却損	6,435	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,677	7,243
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△770	△869
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,946	△1,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,474	△702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,034	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,608	6,091
受取利息及び受取配当金	△141	△156
支払利息	4,452	4,766
為替差損益 (△は益)	△2,480	△2,466
子会社清算損益 (△は益)	△413	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,750	△117,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,384	△136,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,469	△44,653
前渡金の増減額 (△は増加)	△54,018	△10,353
預け金の増減額 (△は増加)	△15,050	11,798
未払金の増減額 (△は減少)	20,103	44,873
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,517	9,387
その他	10,583	10,904
小計	95,521	168,540
利息及び配当金の受取額	141	156
利息の支払額	△4,452	△5,120
法人税等の支払額	△93,091	△52,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	110,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	△49,295	—
子会社の清算による収入	853	—
有形固定資産の取得による支出	△43,840	△6,512
無形固定資産の取得による支出	△41,621	△54,408
保険積立金の積立による支出	△3,156	△3,156
保険積立金の払戻による収入	110	—
その他	1,006	△5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,942	△69,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△120,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△110,764	△155,690
株式の発行による収入	—	840,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,236	814,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,222	11,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,634	867,847
現金及び現金同等物の期首残高	350,410	526,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,187
現金及び現金同等物の期末残高	526,044	1,437,079

- ( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Hamee Korea Co., Ltd.

Hamee US, Corp.

Hamee US, Corp.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Hamee Korea Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Hamee US, Corp.の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(イ) 商品

総平均法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社E Cサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4 月30日)
関係会社株式	49,295千円	—

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4 月30日)
当座貸越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	120,000	—
差引額	230,000千円	350,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
	6,415千円	△7,051千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
物流アウトソーシング費	460,484千円	502,424千円
給与手当	333,593	386,241
支払手数料	207,886	280,519
退職給付費用	3,934	3,854
貸倒引当金繰入額	1,675	8,508
賞与引当金繰入額	24,402	22,667

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
一般管理費	15,930千円	12,954千円
計	15,930千円	12,954千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,878千円	8,830千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,878	8,830
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,878	8,830
その他の包括利益合計	1,878千円	8,830千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,720	—	—	7,720
合計	7,720	—	—	7,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,720	1,905,780	—	1,913,500
合計	7,720	1,905,780	—	1,913,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年12月11日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加1,905,780株は、株式分割による増加1,536,280株と、公募による新株の発行に伴う増加310,000株、第三者割当による新株の発行に伴う増加59,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	526,044千円	1,437,079千円
現金及び現金同等物	526,044	1,437,079

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,191,616	489,589	4,681,206	4,681,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,191,616	489,589	4,681,206	4,681,206
セグメント利益	153,041	73,881	226,923	226,923
その他の項目				
減価償却費	7,908	39,363	47,272	47,272

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 ( 自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日 )

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント			連結財務諸表計上額 (注) 2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,024,953	632,695	5,657,648	5,657,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,024,953	632,695	5,657,648	5,657,648
セグメント利益	212,781	123,381	336,163	336,163
その他の項目				
減価償却費	11,045	47,694	58,740	58,740

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 ( 自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

( 単位 : 千円 )

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ロフト	544,247	コマース事業

当連結会計年度 ( 自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ロフト	535,926	コマース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日)
1 株当たり純資産額	437. 67円	907. 62円
1 株当たり当期純利益金額	78. 88円	123. 90円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	－円	116. 06円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

当社は、平成27年 4 月 20 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日)
当期純利益金額 (千円)	121, 787	192, 855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	121, 787	192, 855
期中平均株式数 (株)	1, 544, 000	1, 556, 542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数475個、目的となる株式の数95, 000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。